

第 1 章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の教育改革の動向を見据え、教育計画の効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、「沖縄県教育振興基本計画【後期改訂版】」（総論：平成24年度～令和3年度、各論：平成29年度～令和3年度）に基づき、教育施策を実施していく。

(1) 生涯学習の充実

県民が「いつでも、どこでも、だれでも」必要な学習が可能になる生涯学習推進体制・基盤の整備を充実させるとともに、多様な学習ニーズに応える情報の提供や学習機会の拡充等に努め、生涯学習社会の形成を図る。

(2) 学校教育の充実

幼児児童生徒一人一人に、変化の激しいこれからの社会を自立的に生き抜くための「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした教育活動を展開する中で、知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

また、幼児児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

(3) 国際社会・情報社会等への対応

外国語のコミュニケーション能力や高度情報通信社会に対応できる情報活用能力の向上に努め、「交流や体験」を通して国際性豊かな視野の広さと、情報端末や情報通信ネットワーク等の情報手段を適切に活用し、社会の変化に主体的に対応できる人材の育成を図る。

(4) 子どもの貧困対策の推進

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに則して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

(5) 青少年の健全育成

社会奉仕体験活動や自然体験活動などの機会を拡充するとともに、人とのかわりの中で自分の可能性を伸ばすための子どもの居場所づくりを推進する。また、ユイマール精神を生かした地域の教育力の活性化を図る。

(6) 社会教育の充実

社会教育施設・設備の充実や社会教育基盤の整備を進めるとともに、時代のニーズに応える社会教育活動の充実を図る。また、家庭教育に関する支援の充実に努める。

(7) 文化の継承・発展

文化財を保存・継承・活用することで、地域・伝統文化の振興を図り、また「歴代宝案」・「新沖縄県史」の編集・刊行を推進する。また、学校へ優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、学校における文化活動の活性化を推進する。

(8) 教育行政の充実

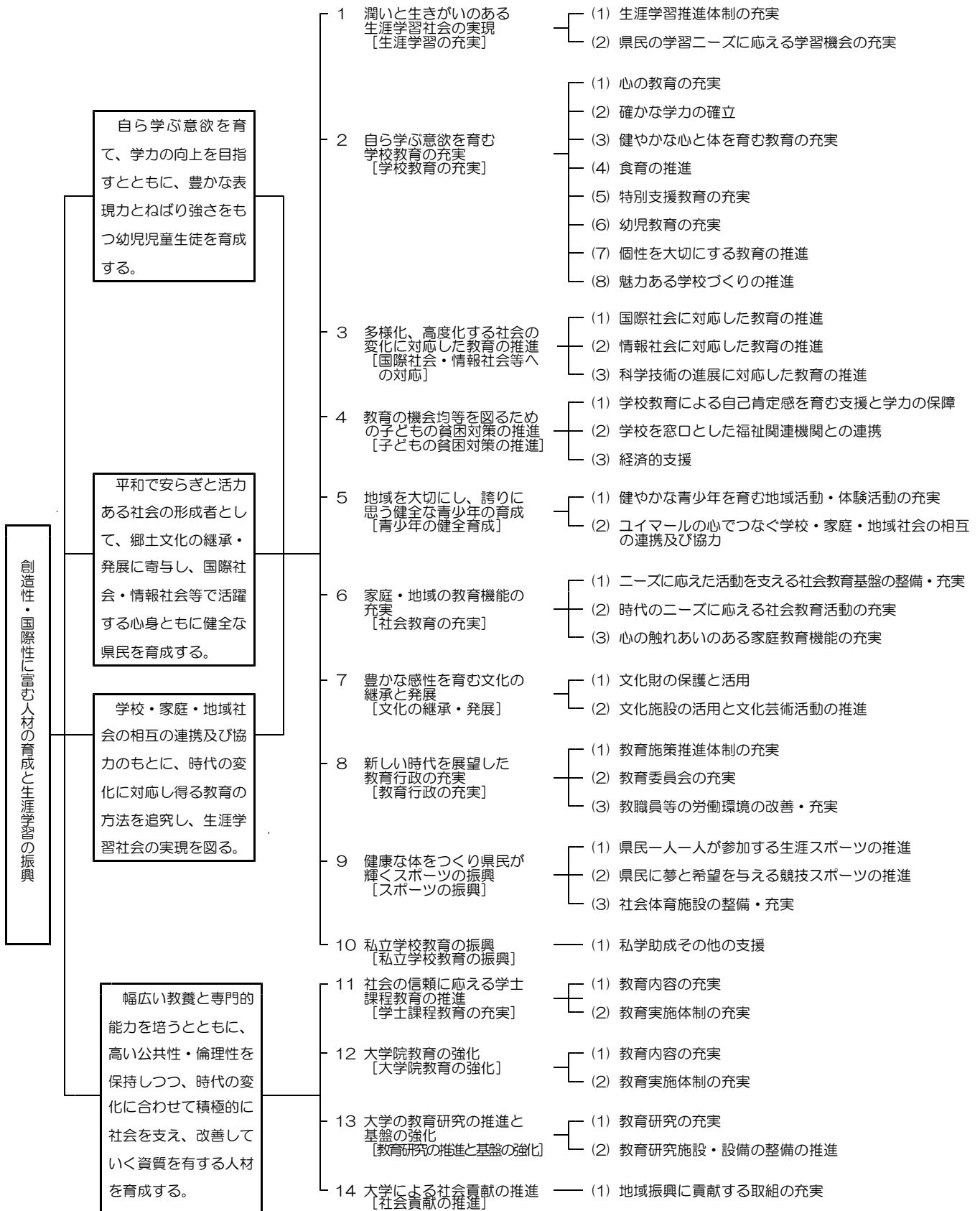
教育諸計画や施策を総合的・効果的に推進するとともに、各関係機関との連携を強化し、教育行政の改善を図る。また、労働安全衛生管理体制の整備・充実、教職員の福利厚生の充実に努める。

教育施策の体系

教育の目標

主要施策

施策項目



I 生涯学習の充実

(1) 生涯学習推進体制の充実

* 生涯学習推進体制の充実

「新たな沖縄振興に向けた基本的な考え方」を踏まえ、第五期沖縄県生涯学習審議会の答申を具現化するものとして策定された「第三次沖縄県生涯学習推進計画」（平成24年3月策定）に基づき、生涯学習を総合行政として推進するため、生涯学習推進本部の機能強化を図り、生涯学習を所管する関係部局間の連携・協力の強化と全県的な推進体制の整備・充実を図る。

* 生涯学習指導者等養成事業

県・市町村の生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図るため研修を実施する。また、社会教育主事となる資格を取得させるための周知・広報や受講機会を提供する。

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

* おきなわ県民カレッジ

県、市町村、高等教育機関等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。

* 生涯学習情報提供システム

生涯学習に関する各種情報をデータベース化し、インターネットで提供するとともに、学習相談事業を行う生涯学習情報提供システムの整備・充実を図る。

* 遠隔講義配信システム

離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、講座のライブ配信及びオンデマンド講座の充実に努める。

II 学校教育の充実

(1) 心の教育の充実

* 道徳教育の充実

豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図るために、学校・家庭・地域社会が一体となって道徳教育の改善・充実を期する必要がある。そのために、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業や道徳教育推進連絡協議会を実施する。

* 特別活動の充実

教育活動全体における特別活動の役割を踏まえ、児童生徒が集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、育成すべき資質・能力を身に付けさせる。そのために様々な集団活動に自主的、実践的に取り組ませる中で、お互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり役割を担い、豊かな人間性・社会性の育成を目指す。

* 平和教育に関する教職員研修の推進

国際社会の一員として、世界の平和に貢献し得る幼児児童生徒を育成する。

* 高校中退対策の強化

各学校に中途退学対策委員会を設置するとともに、「高等学校中途退学対策の基本方針と具体的取組」に示された対策の具現化を図るため、高等学校生徒就学支援センター事業、中途退学対策及び特別活動の活性化事業を推進する。

(2) 確かな学力の確立

*** 学習指導の充実**

教育課程の編成及び実施上の諸問題について専門的に研究し、教育課程の改善・充実により、創造性を生かした学習指導法を工夫し、基礎・基本の徹底を図ることを目的に研究指定校の事業を行う。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実、諸資料の活用による個に応じた指導の強化、学校支援訪問等を通じた市町村教育委員会・学校との連携強化、補充的・発展的指導の促進、中・高連携による高校入試結果の分析の説明会の開催。

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

*** 学校体育・スポーツの推進**

児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

*** 健康教育の充実に関する組織活動の促進**

児童生徒の健康・安全の保持増進を図るため、健康診断及び事後措置を強化するとともに、各種研修会を実施し、計画的・組織的に健康教育を推進する。

*** 学校安全教育の充実・強化**

学校安全教育の充実を図るため、指導者研修会、学校安全研究校の指定及び広報活動を行い、児童生徒の安全確保に努める。

*** 学校体育団体の補助**

学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、生徒の健康の保持増進や健全育成、競技力の向上に寄与する。

(4) 食育の推進

*** 給食指導者研修会等の充実及び食事環境の整備**

学校給食の栄養管理、給食指導、衛生管理の充実強化を図るために各種研修会を実施するとともに、研究校を指定する。さらに食に関する指導の充実を図る。

(5) 特別支援教育の充実

就学指導の充実、指導内容・方法の充実、交流及び共同学習の推進、職業自立を図るための進路指導の充実、学校給食配達委託事業、特別支援学校等における医療的ケア体制整備事業、インクルーシブ教育システム整備事業、県立高等学校特別支援教育支援員配置事業の充実。

(6) 幼児教育の充実

*** 保育者の資質向上に関する研修等の充実**

県（県立総合教育センター、教育事務所、義務教育課）が主体となって実施する法定研修等（初任者研修、教職2年目研修、中堅教諭等資質向上研修）をはじめ、認可外保育施設も対象とした沖縄県幼児教育合同研修会を実施することで保育者の資質向上を図る。また、県教育委員会研究指定園事業においては、国の動向や県の

施策に基づいた研究テーマをもとに取り組んでいる。

文部科学省幼稚園教育理解推進事業において、教育課程研究協議会や園長等管理運営協議会、保育技術協議会など、要領や指針に基づいた教育・保育について、幅広く見識を深める機会としている。

* 発達と学びの連続性を保障する幼小接続の推進

幼児教育・保育の無償化に伴い、ますます就学前教育の教育的効果が求められている中、子どもの発達と学びの連続性を保障する幼小接続を実現するために、幼児教育・保育施設同士の横の連携と小学校との縦の連携の充実をめざす『沖縄型幼児教育』を推進する。

(7) 個性を大切にす教育の推進

* 進路指導の充実

進路指導実践研究校の指定、小・中・高校連携したキャリア教育の推進、県内外職場開拓、社会的・職業的自立にむけて必要な資質や能力の育成、小・中・高校における職場見学・職場体験・インターンシップ等の推進。

* へき地教育の充実

へき地校は小規模で複式学級も多く、へき地教育の充実・振興を図るためにはそれらの特性をいかした学校経営、学級経営、学習指導の取組が必要であることから、沖縄県へき地教育研究大会の開催、県立総合教育センター等における研修の充実を図る。

(8) 魅力ある学校づくりの推進

* 教職員研修の充実

学校教育に対する社会的な要請に応えるとともに、本県教育の課題解決をめざし、初任者研修を始めとする教職員研修の体系的な整備を図り、教職員の使命感、資質、力量を高める研修及び学校経営の充実を図る。

* 高校教育の改善・充実

魅力ある学校づくりの推進、中高一貫教育の推進。

* 第5期(平成24年度～令和3年度)県立学校編成整備計画の推進

高等学校については、少子化の傾向を踏まえ、学校規模・配置の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校づくり等を進め、新しい時代に対応した適切かつ多様な形態の学校の再編・整備をめざす計画の実施に努める。

特別支援学校については、学校規模の適正化を図るとともに、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す高等支援学校の充実や、障害のある生徒と障害のない生徒との交流及び共同学習をより積極的に推進し、共生社会の実現に向けた計画の実施に努める。

* 県立学校施設の整備

老朽校舎の改築及び普通教室への空調整備等を推進する。

* 学校緑化・学校環境の整備

快適な学習環境の創造を目指し、学校緑化及び環境整備に努める。

* 県立学校借用地の買い上げ

教育財産の適正な管理に資するため、県立学校用地の買い上げを図る。

Ⅲ 国際社会・情報社会等への対応

(1) 国際社会に対応した教育の推進

* 国際理解教育の推進

外国語教育の充実及び語学指導等を行う「外国青年招致事業」及び「沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト」の充実を図る。

国際社会に対応する外国語教育・国際交流を推進する。

* 人材育成の推進

「国際性に富む人材育成留学事業」及び「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」を充実させ、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を図る。

(2) 情報社会に対応した教育の推進

* コンピュータ等の整備

情報化・国際化の進展及び産業構造の変化に適切に対応した教育を行うため、コンピュータ等の設備を整備する。

* ICT教育研修の充実

児童生徒の情報活用能力の育成及び「確かな学力」を身に付けさせることを目的に、各教科の授業でICTを活用するための研修、教材作成のための研修、情報モラル指導の充実に向けた研修、教育の情報化を推進する指導者育成のための研修等を実施する。

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

* 知的好奇心に応える事業の推進

生徒の知的好奇心に応えるために、科学の甲子園ジュニア・科学の甲子園県予選の実施、各種サイエンスプログラム・宿泊学習会への生徒派遣、サイエンス講演会への案内を行い、沖縄科学技術向上事業を推進する。また、各種研究会主催の生徒研究発表会や沖縄青少年科学作品展、SCORE!（サイエンスin オキナワ）等の共催事業を通して児童生徒の研究発表の機会を提供する。

* 環境教育の推進

環境教育指導者養成講座の開催や全国研修会への派遣、高等学校環境教育推進校の指定等を行う。身近な環境に目を向け、環境保全に積極的に参加する意欲、能力の育成を図る。

Ⅳ 子どもの貧困対策の推進

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

* 自己肯定感を育む支援

一人一人の児童生徒のよさや興味関心を生かした指導や、児童生徒が主体的に学ぶことができるよう課題の設定や学び方について自ら選択する場を工夫した指導などに取り組む。

* 学力の保障

学校教育において自ら学び考える力を育み、学力を保障するため、少人数指導や、学習に遅れがある児童生徒への学習支援を実施する。また、実践的な研修で教師の授業力向上を図るとともに、研修で得た指導方法等を他の教師へ波及させ

ることにより、全校体制で児童生徒の学力保障に取り組む。

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

* 福祉関連機関との連携

学校を窓口として、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていくことができるよう、スクールソーシャルワーカーの配置人数や区域を順次拡大しながら支援を強化する。また、不登校傾向や中途退学が懸念される生徒が多い高等学校に就学支援員を配置し、訪問支援、県の教育・福祉関係部門、民間支援団体の協働による支援体制を構築する。

(3) 経済的支援

* 保護者等の経済的負担の軽減

準要保護児童生徒に対する援助の認定基準、対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供し情報を共有すること等により、必要な児童生徒に対し援助が届くよう就学援助の充実を促進する。

高等学校等就学支援金制度により、所得が一定基準以下の世帯に対して高等学校の授業料に充てる就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

授業料以外の教育費負担を軽減するため、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）制度」により、低所得世帯を支援する。

県外難関大学等への進学を推進するため県外進学大学生支援事業（給付型奨学金）を実施するなど、県内高等学校生徒の大学等進学率の改善に取り組む。

V 青少年の健全育成

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

* 次代を担う青少年育成推進事業

青少年が生活・自然体験活動、社会参加活動、地域行事や地域活動等に参加できる地域の教育力を活性化するための推進体制・条件整備等に努める。

* 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動

各地域で「地域の子は地域で守り育てる」気運の醸成を図るため、学校・家庭・地域・社会教育関係団体と連携し「クリーン活動」や「ふれあい活動」を展開する。

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

* 放課後子ども教室推進事業

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。また、本事業は「地域学校協働活動推進事業」及び「家庭教育支援事業」と合わせて、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として実施する。また、厚生労働省の補助事業である「放課後児童健全育成事業」と連携を図る。

* 地域学校協働活動推進事業

子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。地域全体で学校教育を支援する体

制づくりを行う「地域学校協働本部」の取組を推進することで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。(県内21市町村・81地域学校協働本部)

VI 社会教育の充実

(1) ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

* 県立図書館の整備・充実

県立図書館の整備・充実を図り、読書サービスや学習機会拡充に努める。

* 市町村立公民館、図書館等の設置・促進

社会教育の拠点施設である市町村立公民館・図書館の設置を促進することにより、地域における生涯学習体制の充実を図る。

* 子どもの読書活動の推進

「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画～五感に響かせるE・E・Tプラン～」に基づいた施策の推進のため「子どもの読書活動推進事業」を行う。また、「子どもの読書活動推進担当者会」を開催し、子どもの読書活動の推進の方策や連携・協力の在り方、県民への広報・啓発等についての協議を行う。

* 県立青少年の家の整備・充実

青少年の家の整備・充実を図り、学習機会の拡充、集団宿泊学習の充実に努める。

* 社会教育関係団体の育成

社会教育団体の自主的活動は、本県社会教育の振興を図るうえで重要であり、各種社会教育団体の育成に努める。

* 視聴覚ライブラリーの整備・充実

視聴覚機材や教材の活用を図るため、視聴覚ライブラリーの整備充実に努める。

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

「社会の要請」を踏まえ社会の変化に対応できる自立した個人や地域のコミュニティを形成することを目的とし、社会教育指導者の資質向上のための研修会を開催し、社会教育活動の充実を図る。

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

* 家庭教育支援者研修会

家庭教育に関する専門的な知識を深め、技能等を高める研修を通して、その充実を図り、併せて、アドバイスのできる人材の養成につなげる。

* 家庭教育支援事業

家庭教育や子育てに関する学習機会や情報を提供し、社会全体で家庭教育を支えていくためのよりよい環境を醸成する。

* 親子電話相談事業

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行う。

* 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等、家庭教育力の改善充実に努める。

Ⅶ 文化の継承・発展

(1) 文化財の保護と活用

*** 文化財の保護**

県内に所在する貴重な文化財を指定・保護し、その活用を図るとともに、地域文化の創造活動を推進する。

- ・文化財の調査及び指定、史跡等の保存整備、伝承者育成事業等の促進、遺跡詳細分布調査の促進
- ・組踊等教育普及事業
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業

*** 新沖縄県史・歴代宝案の編集**

- ・新沖縄県史編集事業（資料調査・収集・整理、資料編・ビジュアル版・各論編研究紀要等の編集・発行等）

昭和62年に完結した「沖縄県史」（全24巻）は明治から昭和前期までを対象としていたので、これを先史時代から現代までに拡大して、平成5年度より新たに編集・刊行する新沖縄県史編集事業がスタートした。第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき、編集刊行を推進する。

- ・歴代宝案編集事業（史料調査・収集・校合、校訂本・訳注本・普及本等の編集・発行等）

琉球王国の貴重な史料である「歴代宝案」（中国、東南アジア諸国との外交文書）については、第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき編集刊行を進めている。平成24年度からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」がスタートした。「歴代宝案」の編集刊行もこの事業の中で取り組み、早期刊行を目指す。

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

*** 県立埋蔵文化財センター事業の充実**

県立埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財（出土品を含む。以下同じ）の調査研究及び保存を行うとともに、その活用を図り、教育、学術及び文化の発展に寄与し、以下の業務等を推進する。

- ・埋蔵文化財の調査研究を実施する。
- ・埋蔵文化財に関する資料の収集、保存及び活用を図る。
- ・埋蔵文化財に関する知識の普及を推進する。
- ・上記に掲げるもののほか、埋蔵文化財センターの設置目的を達成するために必要な業務を実施する。

*** 芸術文化鑑賞機会提供事業**

子どもたちの豊かな創造性と情操の涵養を育むとともに芸術を愛好する心と、舞台芸術鑑賞の楽しさ、本物の芸術の素晴らしさを体感する機会を提供する。

- ・文化庁提供事業：「文化芸術による子供育成総合事業」
- ・県教育委員会提供事業：「沖縄県こども青少年芸術劇場」

*** 青少年文化活動の支援**

学校文化団体（沖縄県中学校文化連盟、沖縄県高等学校文化連盟）の育成並びに支援をして、本県の学校における文化活動の活性化を図る。

- ・総合文化祭の開催及び各種大会への生徒派遣等
- ・沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施

Ⅷ 教育行政の充実

(1) 教育施策推進体制の充実

*** 「沖縄県教育振興基本計画(総論H24～R3、各論H29～R3)」の推進**

この計画は、大きな時代の転換期の中で、教育をめぐる諸課題の解決を図り、新しい時代に対応した本県教育の在り方についての新たな視点と方向性を示したものであり、長期的・総合的観点に立って将来の展望を拓き、効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、同計画の推進に努める。

*** 各機関・団体等との連携・協力の推進**

各教育機関、市町村教育委員会及び各関係機関との連携・協力を図り、本県の教育施策実現に努める。

(2) 教育委員会の充実

*** 市町村教育委員会教育長・教育委員研修会の開催**

教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進する。

*** 教育委員と地域住民等との意見交換会の実施**

教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施する。

*** 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催**

行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進する。

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

*** 労働安全衛生管理体制の整備**

教職員が教育活動に従事する上で適切な労働環境の確保を図るため、教職員の健康管理、衛生委員会の活性化等労働安全衛生管理体制の整備・促進を図る。

*** 心の健康づくり計画の推進**

教職員の心の健康の保持増進が総合的かつ効果的に実施されるようメンタルヘルス対策に取り組む。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

令和2年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	平敷 昭人	平成28年4月1日～令和2年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	松本 廣嗣	平成29年1月1日～令和2年12月31日
委員	照屋 尚子	平成30年1月1日～令和3年12月31日
委員	上原 勝晴	平成30年7月15日～令和4年7月14日
委員	山里 清	平成31年4月5日～令和5年4月4日
委員	藏根 美智子	令和2年1月1日～令和5年12月31日

(2) 教育委員会の会議

① 令和元年度 会議の期日及び付議事項等

区分		期日	付議案件等	
			議案	報告
第6回	定例	平成31年 4月18日	3	9
第7回	定例	令和元年 5月16日	0	1
第8回	臨時	令和元年 5月23日	1	0
第9回	定例	令和元年 6月13日	1	6
第10回	定例	令和元年 7月11日	0	1
第11回	定例	令和元年 8月 8日	2	3
第12回	臨時	令和元年 8月29日	1	0
第13回	定例	令和元年 9月12日	4	5
第14回	臨時	令和元年 9月26日	1	0
第15回	定例	令和元年10月10日	5	3
第16回	臨時	令和元年10月24日	1	0
第17回	定例	令和元年11月21日	4	7
第18回	定例	令和元年12月26日	2	5
第1回	定例	令和2年 1月16日	0	3
第2回	臨時	令和2年 1月30日	1	0
第3回	定例	令和2年 2月13日	4	5
第4回	臨時	令和2年 2月20日	3	0
第5回	臨時	令和2年 2月28日	1	0
第6回	臨時	令和2年 3月 5日	1	0
第7回	定例	令和2年 3月12日	6	2
件数計			41	50

② 令和元年度 県教育委員会会議付議案件の状況

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
04月18日	第06回	定例	報告	1	平成31年第2回沖縄県議会（2月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	沖縄県教育委員会規則の一部改正（沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則）
				3	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令）
				4	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令）
				5	平成31年度教育庁等職員の定期人事異動の概況
				6	平成31年度沖縄県教育委員会職員（専門員）採用選考試験実施結果
				7	平成31年度公立学校教職員定期人事異動の概況
				8	平成31年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果
				9	平成30年度沖縄県学力到達度調査の結果
					議案
		2	文化部活動等の在り方に関する方針について		
		3	学校職員の人事について		
05月16日	第07回	定例	報告	1	令和元年度全国高等学校総合体育大会（南部九州総体2019）開催概要について
05月23日	第08回	臨時	議案	1	学校職員の人事について
06月13日	第09回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「工事請負契約について」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「財産の取得について」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「車両損傷事故に関する和解等について」に対する意見）
				4	令和元年度（平成31年度）実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の応募状況
				5	県指定天然記念物の指定についての報告
				6	夜間中学設置に係るニーズ調査の概要報告
		議案	1	令和2年度に使用する教科用図書の採択基本方針について	
07月11日	第10回	定例	報告	1	令和元年第4回沖縄県議会（6月定例会）における質問・答弁等概要報告

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
08月08日	第11回	定例	報告	1 令和2年度沖縄県立高等学校入学定員について
				2 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査について
				3 重要無形文化財（芸能）「琉球古典音楽」保持者の追加認定（各個認定）及び「組踊」保持者の追加認定（総合認定）について
			議案	1 学校職員の人事について
				2 学校職員の人事について
08月29日	第12回	臨時	議案	1 教育庁職員の人事について
09月12日	第13回	定例	報告	1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和元年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）」に対する意見）
				2 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「工事請負契約について」に対する意見）
				3 市町村立小学校、市町村立中学校及び県立中学校で使用する教科用図書採択状況等の報告
				4 令和元年度全国高等学校総合体育大会（感動は無限大 南部九州総体2019）結果報告
				5 第43回全国高等学校総合文化祭等の結果報告
			議案	1 学校職員の人事について
				2 学校職員の人事について
				3 学校職員の人事について
4 教育庁職員の人事について				
09月26日	第14回	臨時	議案	1 学校職員の人事について
10月10日	第15回	定例	報告	1 令和元年度実施公立学校管理職候補者選考試験最終合格者の報告
				2 令和2年度沖縄県立特別支援学校幼稚部及び沖縄県立高等特別支援学校入学定員
				3 玉城青少年の家改築基本計画に関する報告
			議案	1 令和元年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成30年度対象）について
				2 学校職員の人事について
				3 学校職員の人事について
				4 学校職員の人事について
				5 学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
10月24日	第16回	臨時	議案	1 学校職員の人事について
11月21日	第17回	定例	報告	1 令和元年第5回沖縄県議会（9月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和元年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）」に対する意見）
				3 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「財産の取得について」に対する意見）
				4 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「指定管理者の指定について」に対する意見）
				5 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「指定管理者の指定について」に対する意見）
				6 平成31年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等最終合格者の報告
				7 平成30年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果等の概要
		議案	1 沖縄県立那覇A特別支援学校（仮称）の校名決定について	
			2 教育庁職員の人事について	
			3 学校職員の人事について	
			4 学校職員の人事について	
12月26日	第18回	定例	報告	1 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令）
				2 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（教育庁等文書管理規程の一部を改正する訓令）
				3 沖縄県教育委員会規則の一部改正（教育職員免許状に関する規則）
				4 令和2年度特別支援学校高等部入学定員について
				5 「令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果報告
		議案	1 学校職員の人事について	
			2 学校職員の人事について	
令和2年				
01月16日	第01回	定例	報告	1 令和元年第6回沖縄県議会（11月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2 令和元年度実施沖縄県立学校実習助手及び寄宿舎指導員選考試験最終合格者の報告
				3 「白保竿根田原洞穴遺跡」の国史跡指定についての報告
01月30日	第02回	臨時	議案	1 沖縄県教育委員会教育長の辞職の申出に対する同意について

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
02月13日	第03回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和2年度沖縄県一般会計当初予算」及び「令和元年度沖縄県一般会計補正予算（第5号）」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」に対する意見）
				4	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について」に対する意見）
				5	令和元年度実施沖縄県教育委員会職員（船員等）選考試験最終合格者の報告
			議案	1	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
				2	沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正する規則について
				3	学校職員の人事について
				4	学校職員の人事について
			02月20日	第04回	臨時
2	学校職員の人事について				
3	学校職員の人事について				
02月28日	第05回	臨時	議案	1	新型コロナウイルス感染症対策のための県立学校における臨時休業の期間等について
03月05日	第06回	臨時	議案	1	学校職員の人事について
03月12日	第07回	定例	報告	1	令和元年度学力向上推進本部会議開催結果について
				2	令和元年度沖縄県学力到達度調査の結果について
			議案	1	次期沖縄県教育振興基本計画策定方針について
				2	沖縄県教育委員会一般職非常勤職員の職の設置に関する規程の一部を改正する訓令について
				3	沖縄県立学校職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令について
				4	教育職員免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部を改正する規則について
				5	学校職員の人事について
				6	学校職員の人事について

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（令和元年度）

期日	区分	行事等	出席者	場所
4月5日	その他	教育委員辞令交付式	教育長、山里委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	山里委員	那覇市（県庁）
4月11日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
4月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	平成31年第6回教育委員会会議（4月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
5月9日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
5月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第7回教育委員会会議（5月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
5月23日	勉強会	教育委員勉強会	玉城委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第8回教育委員会会議（臨時会）	教育長、玉城委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
5月30日	視察 意見交換	北部教育研修センター	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	名護市
	研修	沖縄県市町村教育委員会連合会講演会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	名護市
	その他	沖縄県市町村教育委員会連合会情報交換会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	名護市
5月31日	式典	県高等学校総合体育大会総合開会式	教育長、玉城委員、照屋委員、山里委員	沖縄市
6月3日	勉強会	教育委員勉強会	玉城委員、照屋委員、山里委員	那覇市（県庁）
6月6日	視察	県外学校視察	玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	佐賀県
	外部会議	九州地方教育委員協議会	玉城委員	佐賀県
	外部会議	九州地方教育委員総会	玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	佐賀県
	その他	九州地方教育委員協議会情報交換会	玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	佐賀県

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
6月7日	視察	九州地方教育委員協議会視察	玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	佐賀県
6月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第9回教育委員会会議（6月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
6月16日	式典	沖縄県・ハワイ州高校生交流事業30回記念式典	教育長、玉城委員、照屋委員	那覇市
7月4日	勉強会	教育委員勉強会	玉城委員、當真参事	那覇市（県庁）
7月8日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会等	玉城委員、當真参事	高知県
7月9日	外部会議	全国都道府県教育委員協議会分科会	玉城委員、當真参事	高知県
	視察	全国都道府県教育委員会連合会視察	玉城委員、當真参事	高知県
7月11日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第10回教育委員会会議（7月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
7月16日	式典	第43回全国高等学校総合文化祭出場生徒激励壮行会	玉城委員、照屋委員	那覇市（県庁）
7月25日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
7月29日	研修	沖縄県幼児教育合同研修会（南部会場）	玉城委員、照屋委員、上原委員	浦添市
7月30日	式典	第25回沖縄県特別支援学校中学部総合文化祭	玉城委員、照屋委員、山里委員	那覇市
7月31日	視察	全国高等学校総合体育大会視察	玉城委員、松本委員、照屋委員	金武町
8月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第11回教育委員会会議（8月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
8月22日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、山里委員	那覇市（県庁）
8月29日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）
	点検評価	教育委員会の点検・評価に係る学識経験者との意見交換	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行事等	出席者	場所
8月29日	会議	令和元年第12回教育委員会会議 (臨時会)	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
9月5日	式典	特別支援学校就業支援キャンペーン 出発式	教育長、玉城委員、照屋委員、 山里委員	那覇市(県庁)
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員	那覇市(県庁)
9月11日	研修	前期・離島長期研修研究報告会 1日目	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員	沖縄市
9月12日	研修	前期・離島長期研修研究報告会 2日目	玉城委員	沖縄市
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
	会議	令和元年第13回教育委員会会議 (9月定例会)	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
9月13日	研修	第2回県立学校校長研修会	玉城委員、松本委員、照屋委員、 山里委員	那覇市
9月26日	勉強会	教育委員勉強会	玉城委員、照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
	会議	令和元年第14回教育委員会会議 (臨時会)	玉城委員、照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
10月3日	視察 意見交換	県内学校視察	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員	南部地区
10月6日	視察	伊良部高校体育祭視察	玉城委員	宮古島市
	視察	県内学校視察	玉城委員	宮古島市
10月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
	会議	令和元年第15回教育委員会会議 (10月定例会)	教育長、玉城委員、松本委員、 照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市(県庁)
10月17日	研修	高校生が考える薬物乱用防止 フォーラム	玉城委員、松本委員、照屋委員	浦添市
10月23日	研修	市町村教育委員会研修会(市町村 教委連合会主催)	玉城委員、照屋委員、山里委員	那覇市
10月24日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員	那覇市(県庁)
	会議	令和元年第16回教育委員会会議 (臨時会)	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員	那覇市(県庁)
11月3日	式典	沖縄県功労者表彰式及び祝賀会	教育長、玉城委員、照屋委員、 上原委員	那覇市

期日	区分	行事等	出席者	場所
11月6日	視察	沖縄県特別支援学校技能検定	玉城委員、照屋委員	沖縄市
11月8日	式典	沖縄県高等学校総合文化祭総合開 会式	玉城委員、照屋委員	沖縄市
	式典	沖縄県教職員関係表彰式	教育長、玉城委員、山里委 員	那覇市（県庁）
	意見交換	沖縄県教職員関係表彰祝賀会	教育長、玉城委員	那覇市（県庁）
11月14日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市（県庁）
11月15日	式典	第23回沖縄県産業教育フェア開 会式	教育長、玉城委員、照屋委 員、山里委員	那覇市
11月19日	研修	第60回沖縄県社会教育研究大会	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	浦添市
11月21日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第17回教育委員会会議 （11月定例会）	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	那覇市（県庁）
11月24日	式典	沖縄県特別支援学校体育大会	照屋委員	沖縄市
11月25日	視察	県外教育事情視察	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	神奈川県
11月26日	視察	県外教育事情視察	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員、 山里委員	東京都
12月5日	研修	沖縄県特別支援学校「キャリア教 育・就労支援発表会」	松本委員、照屋委員、上原 委員	名護市
12月7日	式典	沖縄県中学校総合文化祭	玉城委員、照屋委員、上原 委員、山里委員	浦添市
12月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、山里委員	那覇市（県庁）
12月15日	式典	沖縄県立那覇特別支援学校創立50 周年記念式典・祝賀会	松本委員、照屋委員、山里 委員	那覇市
12月19日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	総合教育会議	令和元年度第1回総合教育会議	教育長、玉城委員、松本委 員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
12月21日	式典	沖縄県高等学校文化連盟設立40周 年記念式典	玉城委員、照屋委員、上原 委員	那覇市

期日	区分	行事等	出席者	場所
12月26日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	会議	令和元年第18回教育委員会会議（12月定例会）	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
1月6日	その他	教育委員辞令交付式	教育長、藏根委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	藏根委員	那覇市（県庁）
1月9日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員	那覇市（県庁）
1月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第1回教育委員会会議（1月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
1月21日	視察	県外教育事情視察	教育長、照屋委員	千葉県
1月22日	視察	県外教育事情視察	教育長、照屋委員	大阪府
1月23日	視察	県外教育事情視察	教育長、照屋委員	大阪府
1月27日	外部会議	全国都道府県教育委員協議会第2回総会	松本委員	東京都
	外部会議	全国都道府県教育長協議会・教育委員協議会 合同研究協議会	教育長、松本委員	東京都
	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	教育長、松本委員	東京都
	その他	全国都道府県教育委員会連合会情報交換会	教育長、松本委員	東京都
1月29日	式典	沖縄県児童生徒等表彰式	教育長、藏根委員	那覇市（県庁）
1月30日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第2回教育委員会会議（臨時会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
2月1日	研修	総合教育センター研究発表会	照屋委員、藏根委員	沖縄市
2月6日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
2月7日	式典	第28回沖縄県特別支援学校駅伝競走大会	照屋委員、藏根委員	沖縄市

期日	区分	行事等	出席者	場所
2月10日	式典	県立桜野特別支援学校創立20周年記念式典	照屋委員	名護市
2月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第3回教育委員会会議（2月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
2月20日	勉強会	教育委員勉強会	松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第4回教育委員会会議（臨時会）	教育長、松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
2月28日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第5回教育委員会会議（臨時会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
3月5日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第6回教育委員会会議（臨時会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
3月10日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会①	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市
3月11日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会②	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市
3月12日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会③	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第7回教育委員会会議（3月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
3月13日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会④	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市

3 条例・規則等の制定及び改廃

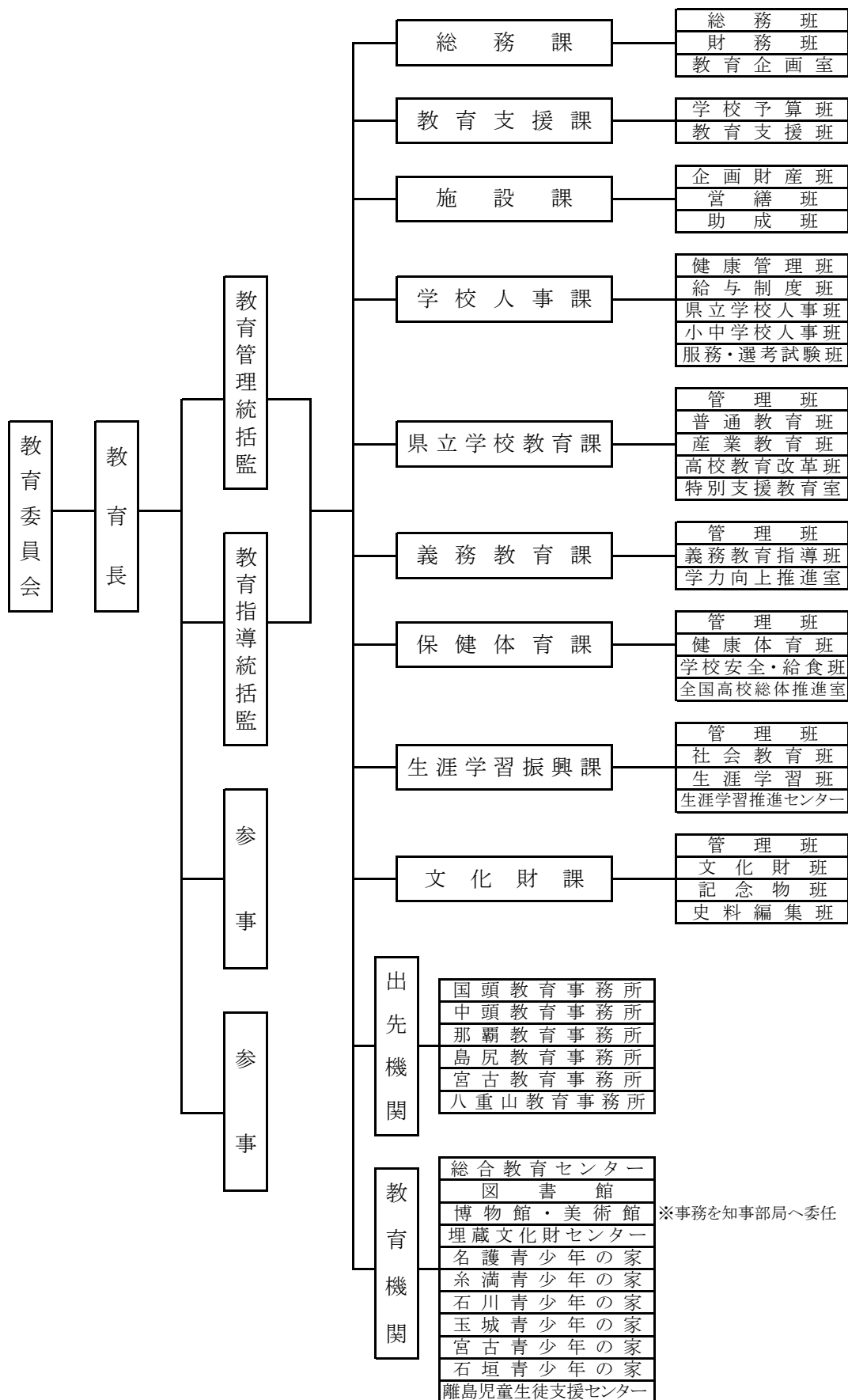
令和元年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりである。

区分	例 規 名 称	概 要
条例	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	令和元年10月の人事委員会の給与勧告、国及び他の都道府県の職員の給与の状況等を考慮し、県の職員及び県費負担教職員の給与を改正
	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	学校の休業日における1日の部活動の時間が4時間程度から3時間程度とされたこと等を踏まえ、部活動における指導の業務に係る教員特殊業務手当の支給額を改正
	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	児童生徒数の増減等に伴う学校職員定数の改正
教育委員会規則	指導が不適切な教員の認定の手続等に関する規則の一部を改正する規則	教育公務員特例法の一部改正に伴い、同法を引用する規則の規定を整理
	教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、教育職員免許法の一部が改正されたことから、関係する規則の規定を整理
	教育職員免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部を改正する規則	第9次一括法の施行に伴い、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令が施行され、関係省令が改正されたことから、関係する規則の規定を整理
	沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	恩納村立山田中学校、恩納村立仲泊中学校、恩納村立恩納中学校、恩納村立安富祖中学校及び恩納村立喜瀬武原中学校の統合に伴い、規定を整理
	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則	幼児教育の質の向上を図るため義務教育課に幼児教育班を設置し、全国高等学校総合体育大会の終了に伴い保健体育課の全国高校総体推進室を廃止
	沖縄県立教育機関組織規則の一部を改正する規則	総合教育センターにおいて認定こども園等に対する研修等を実施することに伴う所掌事務の整理並びに図書館及び埋蔵文化財センター各班の所掌事務規定の形式を整理
	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則	令和2年度から「高等学校修学支援事業費補助金」に高等学校の専攻科が含まれることに伴い、国の補助事業を活用し、支援金を支給することから、代理受領等の規定を整備
	沖縄県文化財保護指導委員の設置に関する規則を廃止する規則	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、特別職の任用が厳格化され、会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う廃止
	市町村立学校非常勤講師派遣に関する規則の一部を改正する規則	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、特別職の任用が厳格化され、会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う規定の整理
教育委員会訓令	沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律により地方公務員法の一部が改正され、同法で規定する職員の欠格条項から成年被後見人又は被保佐人が削られたことを踏まえ、訓令の規定を整理

区分	例規名称	概要
教育委員会 訓令	教育庁等文書管理規程の一部を改正する訓令	公文書等の管理に関する法律の趣旨に沿った文書の適正管理を行うため、新たに文書ファイル単位での管理を行うことを明記する
	沖縄県立学校職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令	療養者に療養経過等の報告を義務づけることとする、その他所要の改正
	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、特別職の任用が厳格化され、会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う制定
	外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、特別職の任用が厳格化され、会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う制定
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	保健体育課の全国高校総体推進室廃止に伴い全国高校総体推進室長を削除
	県立学校処務規程の一部を改正する訓令	証明書等の申請様式を定め、不適切な事務の是正及び事務の効率化を図るための改正
	沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員制度創設に伴い制定された人事委員会規則（会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則）の基準に従い、会計年度任用職員の任用、勤務時間その他の勤務条件に関して必要な事項を整備するための改正
	沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令	保健体育課の全国高校総体推進室廃止に伴い全国高校総体推進室長を削除
	沖縄県教育委員会一般職非常勤職員の職の設置に関する規程の一部を改正する訓令	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、特別職の任用が厳格化され、会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴い嘱託員等の一部の職を会計年度任用職員の職に移行することから規定を整理
教育長 訓令	沖縄県駐留軍用地跡地利用推進連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令	「企画部企画調整課」を「企画部県土・跡地利用対策課」に改める等
	沖縄県土地利用対策委員会設置規程の一部を改正する訓令	「企画部土地対策課」を「企画部県土・跡地利用対策課」に改める等
	沖縄県食品の安全安心推進本部設置規程の一部を改正する訓令	「商工労働部ものづくり振興課」を「商工労働部マーケティング戦略推進課」に改める
	沖縄県教育庁事務決裁規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う改正
	教育事務所等の長に対する事務の委任及び決裁に関する規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員の任用等に関する規定が整備されたことに伴う改正

4 事務局等組織機構 (H31. 4. 1現在)

(1) 組織図



※事務を知事部局へ委任

(2) 分掌事務

本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総務課	
総務班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財務班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教育支援課	
学校予算班	県立学校予算(運営費)、授業料等、諸教育設備整備、就学支援金、奨学のための給付金
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援・義務教育就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、幼稚園就園奨励事業、へき地児童生徒援助事業、教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、国際交流・人材育成財団
施設課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営繕班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助成班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学校人事課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理、財産形成貯蓄
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編成・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校職員の任免・その他人事、市町村立小中립学校の学級編成・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
服務・選考試験班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
県立学校教育課	
管理班	庶務、公益法人
普通教育班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流、教員海外派遣
産業教育班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高校教育改革班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、体罰・いじめ対策、修学旅行、生徒指導、大学入学資格検定、スクールカウンセラー配置
特別支援教育室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導

義務教育課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義務教育指導班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
学力向上推進室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保健体育課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健康体育班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学校安全・給食班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
全国高校総体推進室	全国高等学校総合体育大会南九州ブロック大会開催準備
生涯学習振興課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等、青少年教育施設のあり方
社会教育班	家庭教育支援、図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、電話相談、新県立図書館開館準備
生涯学習班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア
生涯学習推進センター	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文化財課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文化財班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記念物班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史料編集班	歴代宝案、沖縄県史の編集

② 出先機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総務班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・サービス・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指導班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
総合教育センター	総務班 教科研修班 教育経営研修班 理科研修班 特別支援教育班 産業教育班 IT教育班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図書館	総務班 資料班 奉仕班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博物館・美術館	総務班 博物館班 美術館班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総務班 調査班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名護青少年の家 糸満青少年の家 石川青少年の家 玉城青少年の家 宮古青少年の家 石垣青少年の家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

5 教育委員会の職員定数

<令和元年度>

令和元年度における教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までで、現員は431人（教育長及び充て指導主事を除く。）である。

(1) 本庁

課名 \ 職名	教育長	統括監	参事	課長	教育企画室長等	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	主任技師	技師	主任指導主事	指導主事	社会教育主事	主任専門員	専門員	学校保健技師	合計	
総務課		2	2	1	2	2	2	3	6	7	4			2	1						34
教育支援課				1		1	2	3	7	6	1				1						22
施設課				1	1		3	2	6	7		3	1								24
学校人事課				1	2		5	4	20	6	6									1	45
県立学校教育課				1	1	1	4	2	2	2				1	2						16
義務教育課				1	1	1	2	2	2		1			2	6						18
保健体育課				1	1	1	3	1	2	1	3			2	14						29
生涯学習振興課				1		1	4		3	3	1				1	8					22
文化財課				1		1	3	1	3	2	1				13		5	2			32
合計	0	2	2	9	8	8	28	18	51	34	17	3	1	7	38	8	5	2	1	242	

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

出先機関名 \ 職名	所長	班長	主幹	主査	主任	主事	社会教育主事	合計
国頭教育事務所	1	2	1	2	2	2	1	11
中頭教育事務所	1	2	1	7	6		1	18
那覇教育事務所	1	2	1	4	2	2	1	13
島尻教育事務所	1	2	1	5		1	1	11
宮古教育事務所	1	2	1	1	2	1	1	9
八重山教育事務所	1	2	1	3	1	1	1	10
合計	6	12	6	22	13	7	6	72

(3) 教育機関

職名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計	
教育機関名																						
総合教育センター		1	2		5		3	3		1	6	32		2								55
図書館		1		1	3	2	7	8	6					1	1	1						31
博物館・美術館																						0
埋蔵文化財センター		1			2	1		6	4					1			4	4				23
名護青少年の家																						0
糸満青少年の家																						0
石川青少年の家																						0
玉城青少年の家																						0
宮古青少年の家																						0
石垣青少年の家																						0
離島児童生徒支援センター		1					3													3	1	8
合計	0	4	2	1	10	3	13	17	10	1	6	32	0	4	1	1	4	4	3	1		117

※平成22年度より名護青少年の家、糸満青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より石川青少年の家、玉城青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より博物館・美術館については事務を知事部局に委任。
 ※平成24年度より宮古青少年の家、石垣青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成27年12月より離島児童生徒支援センターを設置。

6 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

○「学校一覧」の発行（A4版、令和元年度：54頁）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○「沖縄県教育年報」の発行（A4版、令和元年度版：235頁）

平成30年度の教育行政の実績を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○ 教育長記者会見を通じて教育行政に関する最新の情報を発表。

令和元年度：開催数1回、発表件数1件

(2) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、令和元年度に実施した統計調査は次のとおりである。

① 地方教育費調査（文部科学省調査）

② 学校保健統計調査（県調査 悉皆調査）

③ 学校教員統計調査（文部科学省調査）

上記の調査結果は次のとおり報告書として刊行した。

令和元年度 学校保健統計調査報告書（県調査、発行部数600部）

7 表彰

(1) 叙勲及び褒章

ア 令和元年春の叙勲（令和元年5月21日）

瑞宝小綬章	大 城 安 功	(教育功劳)
瑞宝双光章	浦 崎 修 子	(教育功劳)
瑞宝双光章	比 嘉 恒 雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	大 城 康 正	(教育功劳)
瑞宝双光章	伊 計 祐 治	(教育功劳)
瑞宝双光章	知 念 正 雄	(学校保健功劳)
瑞宝双光章	宮 城 正 廣	(学校保健功劳)

イ 令和元年秋の叙勲（令和元年11月3日）

瑞宝小綬章	大 城 正 大	(教育功劳)
瑞宝双光章	津嘉山 朝 洋	(教育功劳)
瑞宝双光章	島 袋 正 重	(教育功劳)
瑞宝双光章	内 原 英 忠	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲 地 勇	(教育功劳)
瑞宝双光章	多々羅 靖 弘	(学校保健功劳)

ウ 高齢者叙勲

(令和元年度)

瑞宝双光章	仲宗根 勝	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲 村 繁 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	前 村 善 榮	(教育功劳)
瑞宝双光章	上江洲 盛 仁	(教育功劳)
瑞宝双光章	松 本 好 郎	(教育功劳)
瑞宝小綬章	具 志 仙 吉	(教育功劳)
瑞宝小綬章	宮 城 宏 茂	(教育功劳)
瑞宝小綬章	本 永 榮 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	島 仲 義 郎	(教育功劳)
瑞宝小綬章	知 念 績 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	金 城 珍 諒	(教育功劳)
瑞宝双光章	田 盛 誠 三	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡真利 章 良	(教育功劳)
瑞宝双光章	神 山 勇	(教育功劳)
瑞宝双光章	久手堅 憲 仁	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲 松 弘 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲 本 賢 栄	(教育功劳)
瑞宝双光章	比 嘉 宗 幸	(教育功劳)
瑞宝双光章	嶺 井 幹 史	(教育功劳)

瑞宝小綬章	大 城 清 一	(教育功劳)
瑞宝小綬章	喜久里 勇	(教育功劳)
瑞宝双光章	上 原 仁 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	幸 地 都 憲	(教育功劳)
瑞宝双光章	小 松 正 秋	(教育功劳)
瑞宝双光章	玉 城 米 夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	比 嘉 次 夫	(教育功劳)
瑞宝小綬章	上 原 完 隆	(教育功劳)
瑞宝双光章	大 城 清 長	(教育功劳)
瑞宝小綬章	新 本 洋 允	(教育功劳)
瑞宝双光章	大 城 朝 正	(教育功劳)
瑞宝双光章	島 袋 忠 夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	高宮城 清	(教育功劳)

エ 死亡叙位叙勲

(令和元年度)

正 六 位	喜 名 盛 範	(教育功劳)
正 六 位	親 泊 元 盛	(教育功劳)
正 六 位	豊見山 秀 夫	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	比 嘉 定 英	(教育功劳)
正七位瑞宝双光章	渡名喜 庸 徳	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	下 地 昭 夫	(教育功劳)
正 六 位	大 城 正 俊	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	新 屋 岩 男	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	伊 敷 紀美子	(教育功劳)
瑞 宝 双 光 章	武 富 誠	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	伊 波 洋 一	(教育功劳)
正 七 位	立 津 精 一	(教育功劳)
正 六 位	安 里 一	(教育功劳)
正七位瑞宝双光章	真 鶴 陽 子	(教育功劳)
従 六 位	塩 川 寛 榮	(教育功劳)
従 五 位	嘉手川 正 盛	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	糸 嶺 一 雄	(教育功劳)
従五位瑞宝小綬章	大 山 清	(教育功劳)
従 五 位	徳 森 久 和	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	島 袋 健	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	大 城 要 則	(教育功劳)
従五位瑞宝小綬章	呉 屋 勇 徳	(教育功劳)
正 六 位	與那嶺 進	(教育功劳)
従 五 位	豊 岡 静 致	(教育功劳)
正 六 位	島 袋 朝 徳	(教育功劳)

正 七 位 上江洲 信 七 (教育功劳)
従 六 位 仲 里 長 和 (教育功劳)

(2) 文部科学大臣表彰

ア 教育者表彰

(令和2年1月28日)

小 成 善 保 (沖縄県立首里高等学校長)
森 元 幹 生 (金武町立金武小学校長)
前 田 孝 実 (金武町立金武中学校長)

イ 優秀教職員表彰

(令和2年1月14日)

徳 山 章 子 (宜野座村立宜野座小学校)
工 藤 か や (那覇市立石嶺小学校)
照 屋 謙 二 (那覇市立城岳小学校)
新 垣 安 隆 (豊見城市立豊崎小学校)
崎 山 美 和 (石垣市立石垣小学校)
宮 里 道 行 (宜野湾市立普天間小学校)
座 安 美奈子 (那覇市立鏡原中学校)
上 原 立 誠 (糸満市立糸満中学校)
玉 城 匡 人 (糸満市立西崎中学校)
大 沼 正 行 (沖縄市立宮里中学校)
国 吉 美智代 (沖縄市立安慶田中学校)
グレイ 雅 美 (沖縄県立小禄高等学校)
宮 城 靖 (沖縄県立那覇国際高等学校)
宜 保 昌 子 (沖縄県立前原高等学校)
榮 門 史 朗 (沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校)
仲 本 美奈子 (沖縄県立浦添商業高等学校)

ウ 地方教育行政功劳者表彰

(令和元年10月10日)

仲宗根 清 二 (現 本部町教育委員会教育長)
川 上 啓 一 (元 北谷町教育委員会教育長)
市 村 志津子 (現 座間味村教育委員会委員)

エ 社会教育功劳者表彰

(令和元年12月11日)

宮 良 博 之 (石垣市)
本 永 静 江 (宜野湾市)

オ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

令和元年度 該当者なし

カ 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）表彰

（平成31年4月23日）

【優秀実践校】

うるま市立天願小学校

南城市立佐敷中学校

沖縄県立コザ高等学校

【優秀実践団体（個人）】

仲井真中学校読み聞かせボランティアすみれの会（那覇市）

キ 学校保健・学校安全

（令和元年10月）

【学校保健】学校保健安全表彰

狩 俣 陽 一（学校医・浦添市立神森小学校）

上 原 喬 （学校歯科医・沖縄県立西原高等学校）

照 屋 勝 建（学校薬剤師・元沖縄県立コザ高等学校）

ク 地域文化功労者表彰

（令和元年11月19日）

島 袋 英 治 （文化財保護）

(3) 沖縄県知事表彰

ア 沖縄県功労者表彰

（令和元年11月3日）

教育部門

宜 保 美恵子

イ 沖縄県文化功労者表彰

（令和元年11月18日）

表彰者（団体）数 団体なし、個人15（うち文化財保護関連個人9）

【個人】

勝 連 繁 雄 （伝統芸能 三線）

赤 嶺 和 子 （伝統芸能 箏曲）

比 嘉 美 好 （伝統芸能 舞踊）

平 良 進 （伝統芸能 琉球歌劇）

金城 英 皓 (伝統芸能 三線)
登野城 米 子 (伝統芸能 八重山舞踊)
西 表 郁 (文化財保護)
源 河 サ ダ (伝統工芸 宮古苧麻糸手績み)
砂 川 孟 (伝統工芸 宮古上布)

(4) 沖縄県教育委員会表彰

ア 社会教育功労表彰

(令和元年11月19日)

【個人の部】

石 川 謙 (沖縄県PTA連合)
上 原 弘 子 (南風原町教育委員会)
平 智 彰 (日本ボーイスカウト沖縄県連盟)
眞境名 正 憲 (沖縄県ユネスコ協会)
又 吉 ミ チ (ガールスカウト沖縄県連盟)
与 儀 実 盛 (豊見城市教育委員会)
與 儀 利 枝 (沖縄県婦人連合)

【団体の部】

ガールスカウト沖縄県連盟第35団 (ガールスカウト沖縄県連盟)
日本ボーイスカウト沖縄県連盟浦添第4団 (日本ボーイスカウト沖縄県連盟)
宮古地区婦人連合会 (沖縄県婦人連合)

イ 沖縄県読書活動優秀実践校・図書館・団体及び個人表彰

(令和元年11月4日)

【学校】

竹富町立上原小学校
宮古島市立下地小学校
那覇市立那覇中学校
沖縄県立北部農林高等学校

【団体】

親子読書サークル“かでな”(嘉手納町)
読み聞かせサークルトトロの会(名護市)
三和中学校読み聞かせの会さしぐさ(糸満市)

ウ 沖縄県教育関係職員表彰

(令和元年11月8日)

(ア) 優秀教職員部門

赤嶺	尚幸	(浦添市立仲西小学校)
入羽	真由美	(浦添市立内間小学校)
神谷	未来	(浦添市立宮城小学校)
我那覇	ゆり子	(那覇市立松川小学校)
馬淵	大輔	(那覇市立松川小学校)
大城	宏司	(那覇市立城岳小学校)
松川	好孝	(那覇市立古蔵小学校)
中原	牧子	(那覇市立大名小学校)
仲尾	千賀子	(那覇市立石嶺小学校)
伊良皆	陽子	(那覇市立銘苺小学校)
砂川	京子	(那覇市立銘苺小学校)
仲地	由彰	(糸満市立高嶺小学校)
與那覇	紀子	(八重瀬町立具志頭小学校)
新里	照実	(南風原町立津嘉山小学校)
照屋	亮子	(本部町立上本部中学校)
久高	美奈子	(名護市立羽地中学校)
仲村	晶子	(名護市立名護中学校)
宮城	淳	(西原町立西原中学校)
カルフーン	優子	(浦添市立仲西中学校)
田島	剛	(那覇市立那覇中学校)
新垣	裕己	(八重瀬町立東風平中学校)
丹生	大二郎	(八重瀬町立東風平中学校)
宮城	千枝美	(八重瀬町立東風平中学校)
仲宗根	尚二	(沖縄県立北山高等学校)
上運天	誠	(沖縄県立石川高等学校)
江尻	強	(沖縄県立嘉手納高等学校)
小那覇	親	(沖縄県立嘉手納高等学校)
上原	肇	(沖縄県立普天間高等学校)
伊志嶺	朝司	(沖縄県立宜野湾高等学校)
高良	正輝	(沖縄県立那覇高等学校)
仲里	安広	(沖縄県立那覇高等学校)
長濱	志保	(沖縄県立那覇西高等学校)
與那嶺	直樹	(沖縄県立那覇西高等学校)
ピカード	いづみ	(沖縄県立糸満高等学校)
座喜味	秀師	(沖縄県立美来工科高等学校)
仲田	和弘	(沖縄県立中部商業高等学校)
豊見本	公彦	(沖縄県立那覇特別支援学校)

(イ) 功労者部門

大田 さとみ	(名護市立稲田小学校)
内間 悦子	(浦添市立牧港小学校)
柴 裕子	(那覇市立城南小学校)
知念 繁治	(那覇市立城岳小学校)
根川 文枝	(豊見城市立伊良波小学校)
宮良 陽子	(石垣市立宮良小学校)
橋口 用大	(那覇市立寄宮中学校)
平良 利江子	(宮古島市立北中学校)
中川 洋子	(石垣市立石垣中学校)
前田島 正介	(沖縄県立八重山高等学校)
中本 与一	(沖縄県立沖縄盲学校)
藪 聖子	(沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校)
喜舎場 広子	(沖縄県立大平特別支援学校)
平田 淳子	(沖縄県立島尻特別支援学校)

エ 沖縄県児童生徒等表彰

(令和2年1月29日)

(ア) 教育・文化活動部門 (12人8団体)

うるま市立赤道小学校	宜名真 幸大
沖縄市立泡瀬小学校	安里 颯太郎
浦添市立神森中学校他4校	eclipse
沖縄県立八重山農林高等学校	郷土芸能部
沖縄県立西原高等学校	沖縄県立西原高等学校マーチングバンド
沖縄県立八重山高等学校	郷土芸能部
沖縄県立那覇商業高等学校	上原 紅 葉
沖縄県立向陽高等学校	造 倉 そらの
沖縄県立球陽高等学校	小 泉 創 世
沖縄県立知念高等学校	新 垣 梨 乃
沖縄県立開邦高等学校	伊 波 蘭 菜
沖縄県立開邦高等学校	田 原 美 歩
沖縄県立真和志高等学校	手話部
沖縄県立那覇高等学校	大 城 さくら
沖縄県立那覇高等学校	野 原 健 斗
沖縄県立八重山商工高等学校	情報技術部
沖縄県立美里工業高等学校	機械工作部
沖縄県立那覇工業高等学校	機械工作部スターリング班
沖縄県立浦添工業高等学校	大 城 鈴 音
沖縄県立浦添工業高等学校	儀 間 梨々香

(イ) スポーツ活動部門 (20人4団体)

与那原町立与那原東小学校
名護市立大宮中学校
名護市立屋部中学校
竹富町立西表中学校
沖縄市立美東中学校
浦添市立神森中学校
沖縄県立糸満高等学校
沖縄県立那覇西高等学校
沖縄県立那覇西高等学校
沖縄県立那覇西高等学校
沖縄県立コザ高等学校
沖縄県立西原高等学校
沖縄県立西原高等学校
沖縄県立首里高等学校
沖縄県立首里高等学校
沖縄県立知念高等学校
沖縄県立読谷高等学校
私立沖縄尚学高等学校
私立沖縄カトリック高等学校
私立興南高等学校
私立興南高等学校
私立興南高等学校
私立興南高等学校
私立興南高等学校

宮城奈々史
比嘉成
橘 ゆう
河島飛鳥
名嘉陽菜
根間空志
親泊元希
比嘉楓
喜納歩菜
砂川茉穂
西田瑞歩
池城浩太郎 仲村 英治
知名 祐里
沖縄県立首里高校なぎなた部
山城り子
上江洲 誉 新川 珠羽
豊里凜
宮城杏優菜
藤原孝史朗
興南高校女子団体(ライフル射撃)
宮城汐李
比嘉里緒菜
伊禮雅太
西原雄聖

(ウ) 他の児童生徒の模範部門 (14人)

石垣市立石垣第二中学校
沖縄県立大平特別支援学校
沖縄県立大平特別支援学校
沖縄県立向陽高等学校
沖縄県立開邦高等学校
沖縄県立開邦高等学校
沖縄県立開邦高等学校
沖縄県立開邦高等学校
沖縄県立球陽高等学校
沖縄県立那覇高等学校
沖縄県立南部工業高等学校
沖縄県立名護商工高等学校
沖縄県立名護商工高等学校
沖縄県立宮古工業高等学校

南 慎之輔
石底 あかり
徳田 海人
大城 理樹
平良 龍児
銘 苺 優太
金城 大基
中川 美帆
モレロ 圭斗
玉城 弘次廊
國吉 優馬
金城 海斗
松田 修人
古謝 竜樹

8 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合計
講座、セミナー、育成 体験活動等	1		3	1	5
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		4	3	8
計	8	2	16	11	37

9 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県教科用図書選定審議会	20	平成31年4月	○令和2年度に使用する教科用図書について ○採択に関する基準・観点・方法について
		令和元年5月	○令和2年度に使用する教科用図書の採択について ・調査研究資料について ・答申に向けて
沖縄県立図書館協議会	10	令和元年10月	○図書館の運営状況について(平成30-31年度事業報告) ○県立図書館評価指標に基づく図書館評価について ○県立図書館の新たな基本方針の策定について
		令和2年3月	○図書館の運営状況について(令和元年度事業報告・令和2年度予算、組織及び事業計画) ○県立図書館の新たな基本方針(運営方針)の策定について
博物館・美術館協議会	14	開催なし	※博物館・美術館協議会の運営に関する事務は、知事部局に委任
沖縄県社会教育委員の会議	13	平成31年4月	○諮問内容の確認 ○審議の進め方について ○起草委員について
		令和元年7月	○令和2年度社会教育関係団体の大会開催補助事業について ○中間報告に向けた意見交換 ○調査依頼文書(案)の検討
		令和2年1月	○令和2年度九州ブロック社会教育研究大会沖縄大会における分科会の運営組織について ○「中間まとめ」について
		令和2年2月	○地域づくりの担い手となる人材育成推進事業について ○第39回全国特別支援学校知的障害者教育校PTA連合会全国研究協議大会九州大会(沖縄大会)開催に伴う特別補助について ○中間まとめ(案)について

沖縄県文化財保護審議会	10	令和2年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○県指定無形文化財「本場首里の織物」の保持者追加認定の諮問 ○県指定無形文化財「琉球陶器」の指定及び保持者の認定の諮問 ○平成31年3月22日付け諮問第4号「沖縄の空手・古武術」第5号「沖縄伝統音楽湛水流」第6号「琉球歌劇」の保持者追加認定に係る答申案審議
沖縄県就学支援委員会	18	令和2年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県歴代宝案編集委員会	13	令和元年11月	<ul style="list-style-type: none"> ○歴代宝案デジタルシステムの構築方針について ○刊行物(宝案概説・辞典)の作成方針について
沖縄県生涯学習審議会	13	開催なし	
新沖縄県史編集委員会	15	令和元年12月	<ul style="list-style-type: none"> ○各論編「現代」「言語」の内容構成及び執筆者の承認について ○各論編の通し番号について ○各論編「芸能」部会の発足について ○新沖縄県史刊行計画(第四次)策定のスケジュールについて
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	令和元年8月	○いじめの解消に向けた学校の取り組みについて
		令和2年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめアンケートについて ○いじめの解消に向けた学校の取り組みについて

10 争訟事件

(1) 令和元年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの

事件名	争訟年月日	請求内容	裁判所	原告	被告
債権差押命令 申立事件 平成31年 (ル) 第33号 令和元年 (ル) 第43号	平成31年 4月19日 令和元年 6月14日	【請求内容】 給与過誤払金返納請求事 件平成31年(行ウ)第1 号で確定した債権につい て第三債務者に対する債 権差押命令を求める。 【判決内容】 差押債権受領	那覇地方 裁判所平 良支部	沖縄県	元教諭 (第三債 務者)
損害賠償請求 事件 平成31年 (ハ) 第751 号	平成31年 3月27日	【請求内容】 県立学校を卒業した原告 が、在学中の活動や評価 について記載された同校 作成の調査書等には記入 漏れや変造等があり、精 神的に損害を受けたとし て損害の賠償を求める。 【判決内容】 原告の請求棄却	那覇簡易 裁判所	元生徒	沖縄県教 育委員会 教育長

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

(2) 令和元年度中の調停事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

(3) 令和元年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

ア 新規のもの

事案名	請求年月日	請求内容	請求先	申立人	処分者
令和元年 (審) 第2号	令和元年 11月15日	教育委員会が元教諭に対 して行った不利益処分につ いて処分不当である。	沖縄県人 事委員会	元教諭	沖縄県教 育委員会

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

11 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	9	12	1	33
4人制	0	1	3	0	4
3人制	0	1	4	0	5
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

令和元年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
令和元年度市町村教育長・教育委員研修会	令和2年1月30日	県庁4階講堂	市町村教育委員会教育長及び教育委員	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に対する研修

第2節 教育財政

1 平成31年度（令和元年度）教育予算の内容

教育委員会においては、県の予算編成方針のほか、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び沖縄県教育振興基本計画に基づき、「学校教育の充実」「生涯学習の充実」などの各施策を中心に予算編成を行い、平成31年度（令和元年度）当初予算における教育委員会所管の予算額は1,691億3,025万8千円となった。

その後、平成31年度（令和元年度）予算は、9月、11月、2月と3次の予算補正を行い、最終的に教育委員会所管の予算額は1,705億7,705万9千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

平成31年度（令和元年度）教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は1,691億3,025万8千円である。

これは前年度当初予算額1,655億5,305万5千円に比較すると35億7,720万3千円の増となっており、県一般会計当初予算額7,349億4,500万円の23%を占めている。

平成31年度（令和元年度）教育予算を性質別に見ると、義務的経費のうち、教育委員会の事務局職員、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員の給与費等である人件費は1,384億7,998万2千円で教育予算の81.9%と最も大きな割合を占めている。

次に投資的経費であるが、普通建設事業費は139億4,395万4千円で教育予算の8.2%を占めており、前年度当初予算額124億5,735万8千円に比べ14億8,659万6千円の増となっている。これは主に、沖縄県実習船代船建造事業における工事請負費の増によるものである。

その他の経費のうち、物件費は84億5,733万2千円で教育予算の5.0%を占めている。

貸付金については2,470万2千円を計上しているが、これは（財）沖縄県国際交流・人材育成財団が主な貸付先である。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

① 中高生通学実態調査事業	1,793万2千円
② 全国高校総体開催事業	4億1,063万3千円
③ 県立学校勤務管理支援事業	1,251万6千円

(2) 補正予算の内容

① 9月補正（補正額：△1億6,594万8千円）

学校施設整備補助事業費（騒音対策）において、複数年事業に変更することに伴い1億6,594万8千円を減額した。

② 11月補正（補正額：7,050万円）

受託事業費において、トリー通信施設で沖縄防衛局が計画している米軍施設建設に伴う埋蔵文化財の発掘調査実施に要する経費として7,050万円を増額した。

③ 2月補正（補正額：15億4,224万9千円）

職員給与費その他4事業の人件費関係事業において、人事委員会勧告による給料改定等により17億8,265万4千円を増額した。

県立学校施設災害復旧事業費においては、令和元年6月豪雨による浦添工業高等学校の法面崩壊に係る復旧工事に要する経費として2,208万2千円を増額した。

沖縄県実習船代船建造事業においては、入札残に伴い8,292万6千円を減額した。

学校施設整備補助事業費（交付金・超過負担）においては、首里高等学校改築工事の工事設計変更に伴い9,244万4千円を減額した。

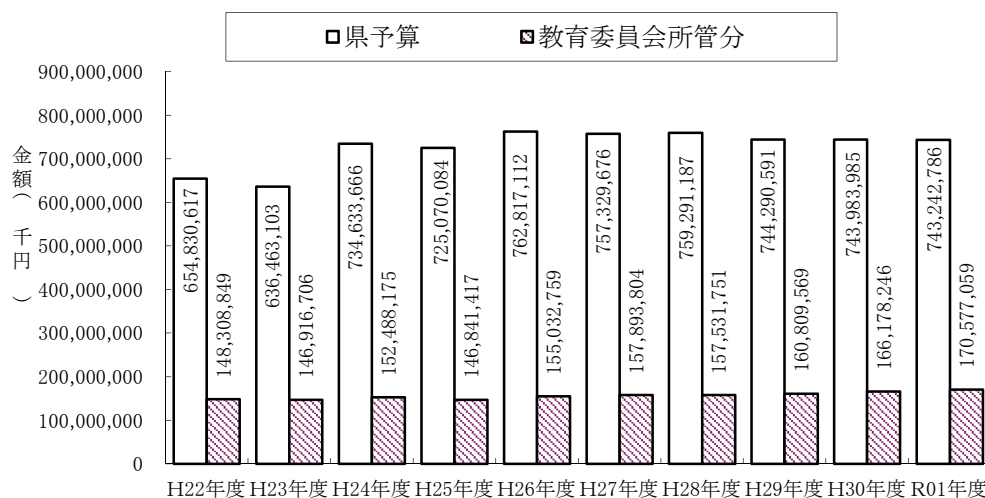
その他8事業において、8,711万7千円を減額した。

〔グラフ1〕

県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移(過去10年間)

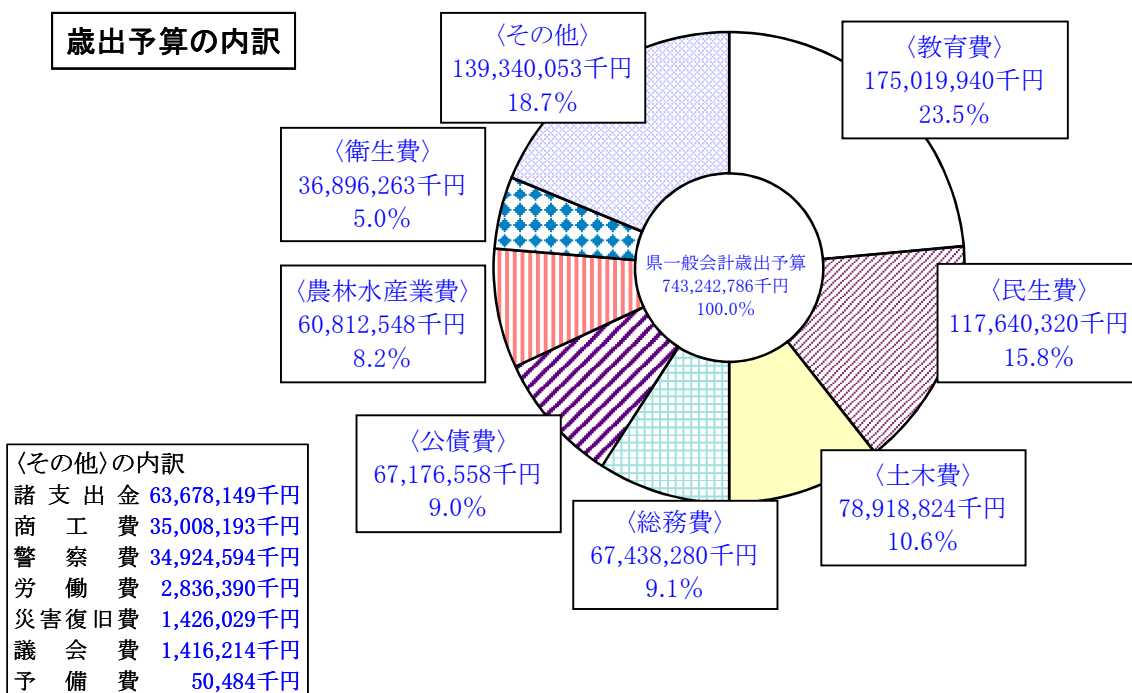
(単位:千円、%)

	県予算	教育委員会所管分	割合
H22年度	654,830,617	148,308,849	22.6
H23年度	636,463,103	146,916,706	23.1
H24年度	734,633,666	152,488,175	20.8
H25年度	725,070,084	146,841,417	20.3
H26年度	762,817,112	155,032,759	20.3
H27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
H28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
H29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
H30年度	743,983,985	166,178,246	22.3
R01年度	743,242,786	170,577,059	23.0



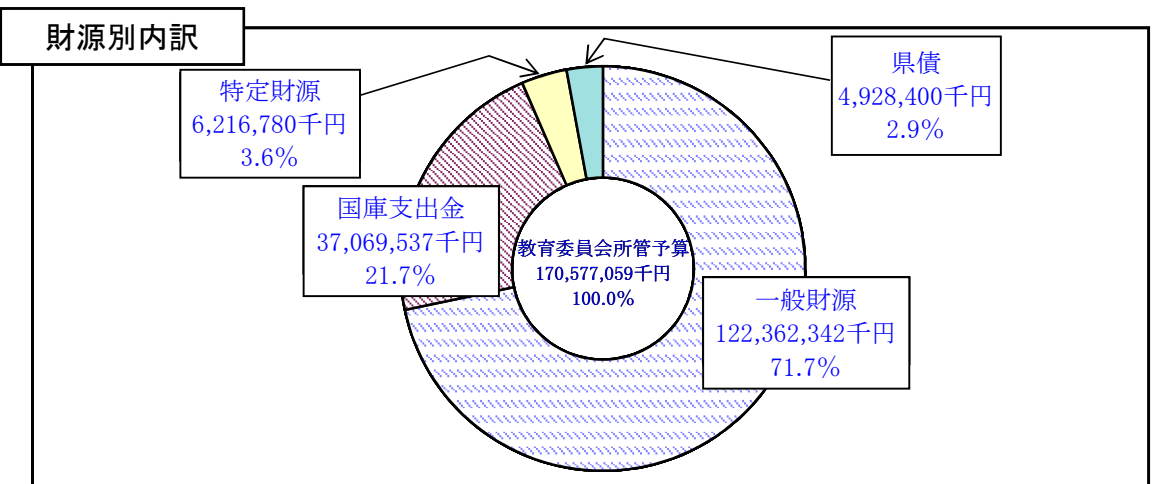
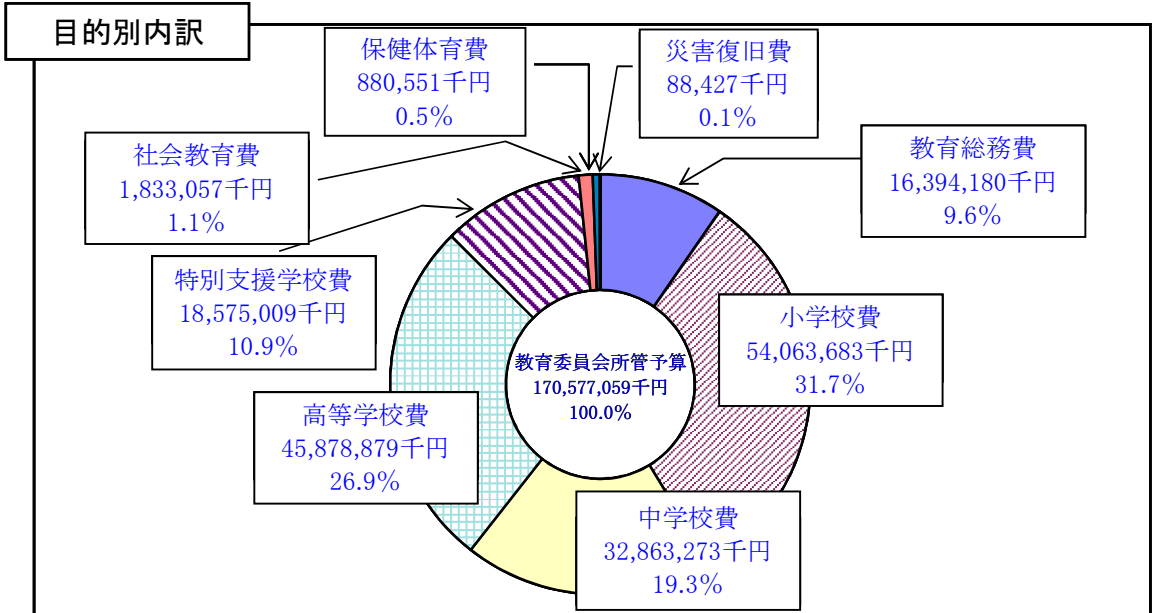
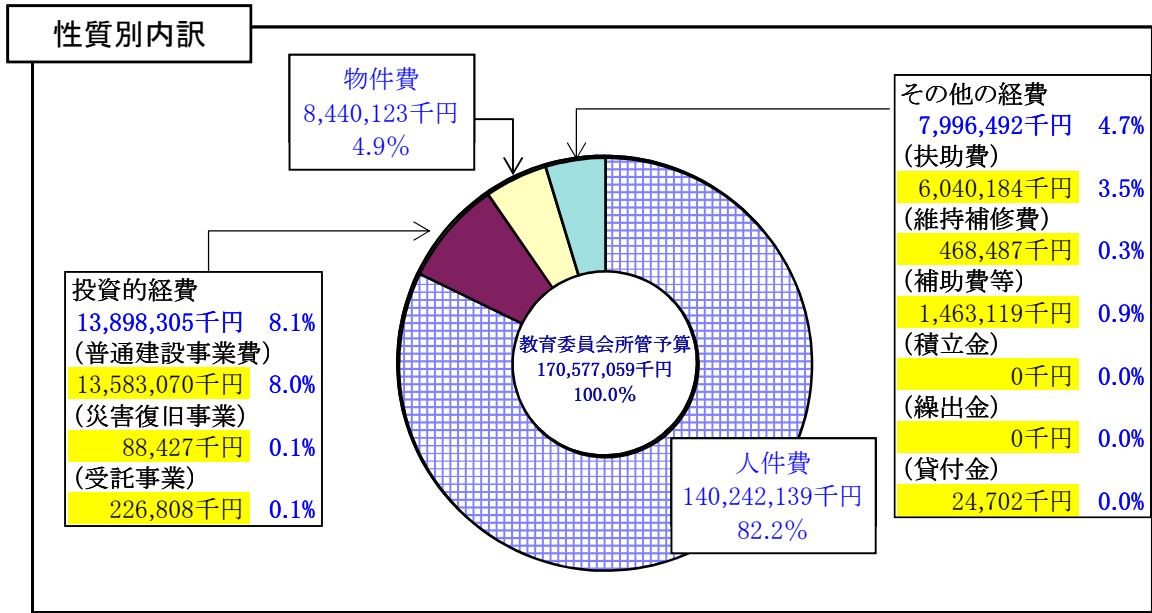
〔グラフ2〕

(1) 平成31年度(令和元年度) 沖縄県一般会計最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
 (注) 教育費には他部局所管分が含まれる(私学関係予算など)。

(2) 平成31年度(令和元年度) 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

平成31年度（令和元年度）教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区分	当初予算額	9月補正額	11月補正額	2月補正	改予算額	構成比(%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	169,130,258	△ 165,948	70,500	1,542,249	170,577,059	

目的別内訳	教育費	169,063,913	△ 165,948	70,500	1,520,167	170,488,632	99.95
	教育総務費	16,437,782	0	0	△ 43,602	16,394,180	9.61
	小学校費	53,245,439	0	0	818,244	54,063,683	31.69
	中学校費	32,303,363	0	0	559,910	32,863,273	19.27
	高等学校費	46,046,812	△ 165,948	0	△ 1,985	45,878,879	26.90
	特別支援学校費	18,375,032	0	0	199,977	18,575,009	10.89
	社会教育費	1,762,557	0	70,500	0	1,833,057	1.07
	保健体育費	892,928	0	0	△ 12,377	880,551	0.52
	災害復旧費	66,345			22,082	88,427	0.05
	計	169,130,258	△ 165,948	70,500	1,542,249	170,577,059	100.00

性質別内訳	人件費	138,479,982	0	0	1,762,157	140,242,139	82.22
	扶助費	6,040,184	0	0	0	6,040,184	3.54
	投資的経費	14,166,607	△ 165,948	70,500	△ 172,854	13,898,305	8.15
	1. 普通建設事業費	13,943,954	△ 165,948	0	△ 194,936	13,583,070	7.96
	ア. 補助事業	9,160,756	△ 165,948	0	△ 98,618	8,896,190	5.22
	イ. 単独事業	4,783,198	0	0	△ 96,318	4,686,880	2.75
	2. 災害復旧事業	66,345	0	0	22,082	88,427	0.05
	3. 受託事業費	156,308	0	70,500	0	226,808	0.13
	物件費	8,457,332	0	0	△ 17,209	8,440,123	4.95
	維持補修費	485,955	0	0	△ 17,468	468,487	0.27
	補助費等	1,475,496	0	0	△ 12,377	1,463,119	0.86
	積立金	0	0	0	0	0	0.00
	繰出金	0	0	0	0	0	0.00
	貸付金	24,702	0	0	0	24,702	0.01
	計	169,130,258	△ 165,948	70,500	1,542,249	170,577,059	100.00

平成31年度予算編成方針(抜粋)

平成30年10月沖縄県

I 予算編成の基本的考え方

沖縄は3年半後に復帰50年を迎える。

平成31年度は、この大きな節目を見据え、残り期間が3年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画(以下「基本計画」という。)の総仕上げに向けた取組を加速させなければならない。

基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心して暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

(1) 「平成31年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「平成31年度重点テーマ」(平成30年10月15日沖縄県知事決定)に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- ②沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム(仮称)」の推進

「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」(以下「行政運営プログラム」という。)を着実に推進することとする。そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の構築及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

平成31年度（令和元年度）当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)					
	235 高等学校等奨学のための給付金事業	1,299,616	1,359,981	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ソ	236 県立高校電子黒板等推進事業	261,354	26,800	県立高校普通教室への電子黒板機能付きプロジェクタ等の整備に要する経費	教育支援課
ア	237 県外進学大学生支援事業	71,138	50,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	238 離島高校生修学支援事業	31,740	34,080	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
☆	239 中高生通学実態調査事業	17,932	0	中学生・高校生の通学実態調査に要する経費	教育支援課
ハ	240 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,563,647	3,028,601	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	241 県立学校施設整備	8,251,519	5,141,753	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	242 複式学級教育環境改善事業	58,193	68,632	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
	243 スクール・サポート・スタッフ配置事業	60,924	40,402	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課

平成31年度（令和元年度）当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	244	175,682	166,488	国際性に富む人材育成留学事業 グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の海外留学支援（1年間程度）に要する経費	県立学校教育課
ソ	245	131,498	119,984	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ	246	68,020	67,804	進学カグレードアップ推進事業 進学促進に向けた県外国公立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ	247	172,334	166,362	就職活動キックオフ推進事業 就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
ハ	248	770,255	12,290	沖縄県実習船代船建造事業 沖縄水産高等学校及び宮古総合実業高等学校の生徒が実習を行う大型実習船（海邦丸五世）の代船建造に要する経費	県立学校教育課
	249	210,854	202,549	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業 いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
☆	250	4,900	0	義務教育未修了者（戦中戦後混乱期）学習支援事業 戦中戦後混乱期の義務教育未修了者に対し、学習機会の提供を行う事業所への補助に要する経費	義務教育課
	251	10,394	11,030	学力向上学校支援事業 本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校改善アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ	252	100,313	80,786	小・中学生いきいき支援事業 小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課

平成31年度（令和元年度）当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	253 教員指導力向上事業	11,189	5,151	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課
☆	254 全国高校総体開催事業	410,633	0	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催運営等に要する経費	保健体育課
	255 スポーツ振興事業費	111,781	67,446	学校体育関係団体への補助、運動部活動外部指導者等の配置及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
ソ	256 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	24,268	36,317	家庭教育力の向上充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ	257 離島読書活動充実事業	18,647	13,401	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の実充に要する経費	生涯学習振興課
ソ	258 みんなの文化財図鑑刊行事業	15,783	15,778	県内文化財を普及するための書籍の編集及び刊行に要する経費	文化財課
ソ	259 組踊等教育普及事業	37,839	15,000	県内の児童生徒を対象にした組踊等の鑑賞会及びワークショップの開催等に要する経費	文化財課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる平成30会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

(単位：千円)

区 分	行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)			
			学校教育費	社会教育費	教育行政費	
金 額	759,542,050	101,435,974	72,012,110	16,272,384	13,151,480	
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	13.4	9.5	2.1	1.7
	(C)/(B)%	—	100.0	71.0	16.0	13.0
対前年度 伸び率			3.9	6.1	△4.4	3.0

- (注) 1 ここでいう教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。
 2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。
 3 平成30会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「令和元年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の平成30会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

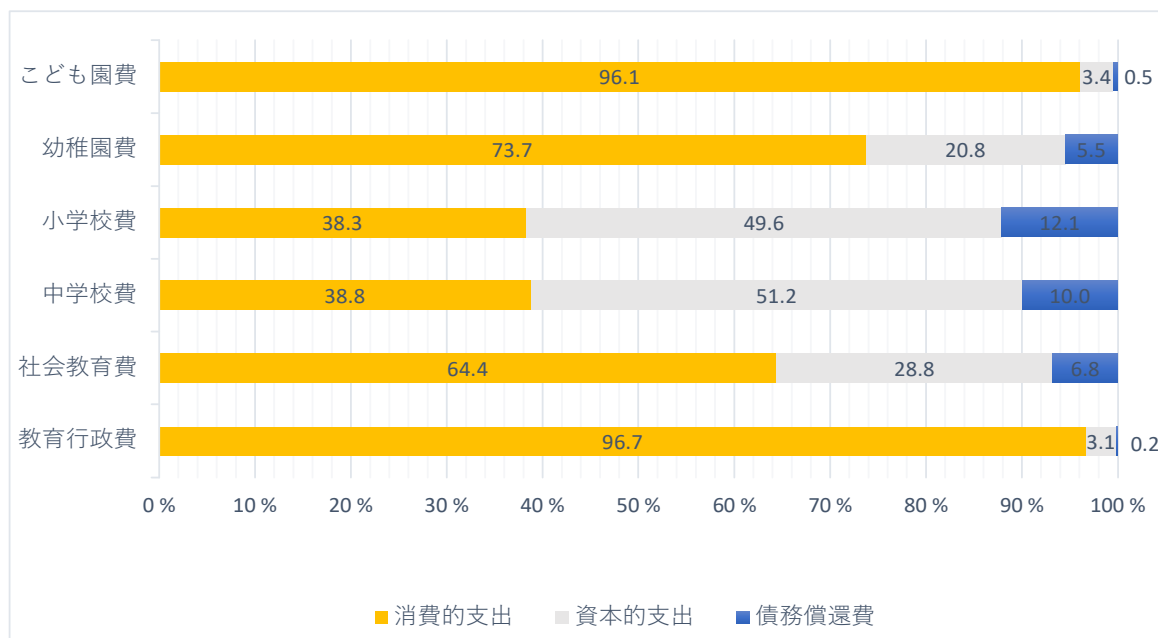
(単位：千円)

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 (公 費)				
		国庫補助金	県支出金	市 町 村 支 出 金	地 方 債	寄 付 金
学校教育費	72,012,110	16,080,630	963,318	49,279,132	5,684,776	4,254
(幼保連携型 認定こども園)	1,901,009	13,315	257,229	1,630,465	0	0
(幼稚園)	7,257,052	832,459	65,538	6,062,542	296,513	0
(小学校)	40,839,235	9,981,486	489,897	26,851,703	3,512,662	3,487
(中学校)	22,014,814	5,253,370	150,654	14,734,422	1,875,601	767
社会教育費	16,272,384	2,549,317	162,243	11,614,334	1,930,666	15,824
教育行政費	13,151,480	1,035,292	77,066	12,032,542	0	6,580
合 計	101,435,974	19,665,239	1,202,627	72,926,008	7,615,442	26,658
構 成 比	% 100.0	19.4	1.2	71.9	7.5	0.0
対前年度 増 加 率	% 3.9	△6.9	119.2	4.9	18.5	9.8

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

(3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

平成30会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費